⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和７年５月15日から令和７年７月３日（ただし、土曜、日曜、祝日を除く）。
　原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。
　なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和７年７月４日（金）12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構ＣＳ・事務管理部事務企画グループ高牟礼・滝原　電話　03―5800―8017
⑷　入札書の受領期限　令和７年７月18日（金）16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年７月22日（火）11時00分　当機構本店会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Information security advisory services
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.and tenders for having the results about the handling of the personal information to list in a bit manual.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 4 July, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 18 July, 2025
⑼　Contact point for the notice : AOYAMA, AIKAWA Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年５月15日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　佐藤　寿延
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和７年度　247号西知多道路東海ＪＣＴ・Ｅ－２ランプ橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　愛知県東海市神宝町
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝220m、
Ｅ２上部工　工場製作工１式、工場製品輸送工１式、鋼橋架設工１式、床版工（鋼床版）１式、橋梁現場塗装工１式、橋梁付属物工１式、仮設工１式
ＰＥ６橋脚工　工場製作工１式、工場製品輸送工１式、鋼橋架設工１式、橋梁現場塗装工１式、橋梁付属物工１式、仮設工１式
ＰＥ７橋脚工　工場製品輸送工１式、鋼橋架設工１式、橋梁現場塗装工１式、橋梁付属物工１式、仮設工１式
ＰＦ３橋脚工　工場製作工１式、工場製品輸送工１式、鋼橋架設工１式、橋梁現場塗装工１式、橋梁付属物工１式、仮設工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年３月31日まで
　但し、令和７年10月31日までに工事の始期を設定すること
　工事を施工しない日　設計図書のとおり
　工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
⑹　使用する主要な資機材　Ｅ２：鋼材　約641ｔ、ＰＥ６：鋼材　約114ｔ、ＰＥ７：鋼材　約145ｔ、ＰＦ３：鋼材　約187ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
⑻　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。
⑼　一次選抜者は、一次審査の評価点が上位５～10者程度とする。
⑽　本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び１枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。
⑾　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑿　本工事は、別表１に示す試行等の対象工事である。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再